

株式会社 VH リテールサービス

第 46 期

貸 借 対 照 表

(2022年 4 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,316,109	流 動 負 債	8,931,541
現 金 及 び 預 金	425,558	買 掛 金	1,612,801
売 掛 金	2,170,680	短 期 借 入 金	2,000,000
商 蔵 品	2,487,823	1 年以内返済予定の長期借入金	401,417
貯 蔵 品	83,096	未 払 金	1,989,371
前 払 費 用	234,366	未 払 費 用	49,101
未 収 入 金	1,127,134	リ ー ス 債 務	92,216
立 替 金	871,550	未 払 法 人 税 等	30,193
そ の 他 金	13,409	未 払 消 費 税 等	47,182
貸 倒 引 当 金	△97,510	契 約 負 債	1,557,516
		預 り	1,086,786
固 定 資 産	4,960,097	製 品 保 証 引 当 金	25,814
有 形 固 定 資 産	2,195,829	資 産 除 去 債 務	18,340
建 物	1,477,822	そ の 他	20,799
構 築 物	81,996		
工 具 器 具 備 品	140,647	固 定 負 債	4,327,821
土 地	260,698	長 期 借 入 金	1,893,021
リ ー ス 資 産	227,597	退 職 給 付 債 務	1,734,115
建 設 仮 勘 定	7,066	リ ー ス 債 務	286,324
		資 産 除 去 債 務	371,058
無 形 固 定 資 産	163,632	そ の 他	43,302
商 標 権	3,955	負 債 合 計	13,259,362
ソ フ ト ウ ェ ア	97,647	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	26,554	株 主 資 本	△983,155
電 話 加 入 権	35,475	資 本 剰 余 金	100,000
		資 本 剰 余 金	469,809
投 資 そ の 他 の 資 産	2,600,635	そ の 他 資 本 剰 余 金	469,809
子 会 社 株 式	625,000	利 益 剰 余 金	△1,053,667
長 期 未 収 入 金	67,536	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,053,667
敷 金 及 び 保 証 金	1,920,388	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,053,667
長 期 前 払 費 用	35,275	自 己 株 式	△ 499,297
そ の 他 金	40,547		
貸 倒 引 当 金	△ 88,111		
		純 資 産 合 計	△983,155
資 産 合 計	12,276,207	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,276,207

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全株等以外のも……………部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法の……………法により算定）

市場価格のない……………移動平均法による原価法
株式等

②通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …………… 総平均法

貯 蔵 品 …………… 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く） …………… ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） …………… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③店舗閉鎖損失引当金 …………… 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の関連損失見込額を計上しております。

④製 品 保 証 引 当 金 …………… 販売した製品の無償アフターサービス及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る会計 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業内容はメガネ小売り、コンタクト小売り及び補聴器小売りであり、商品の販売については、商品の引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。また、商品の販売に保証サービスを合わせて提供する場合は、当該保証サービスを別個の履行義務として識別し、当該履行義務が保証期間において充足されることから、当該期間の経過に応じて収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、店舗販売以外のメガネ、コンタクト及び補聴器の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、商品の引渡し前、もしくは商品の引渡し時に受領するか、履行義務の充足後、遅滞なく受領しており、重要な金融要素はありません。

2. 当期純損益金

△1,588,890千円